原 著

簡易型睡眠認知行動療法の高齢者の睡眠改善および睡眠薬減量に 対する効果:無作為化比較試験

 タナカ ミカ イケウチ マュミ マッキ ヒデアキ ャグチ コウイチ 田中 美加* 池内 眞弓²* 松木 秀明²* 谷口 幸一²*

 グッザワ トモコ タナカ カットシ カネイタ ヨシタカ 沓澤 智子²* 田中 克俊³* 兼板 佳孝⁴*

- 目的 不眠症状を訴える高齢者は多い。高齢者の不眠症状に対しては、非薬物的アプローチが優先されることが望ましい。不眠に対する認知行動療法(Cognitive Behavioral Therapy for Insomnia: CBT-I)が不眠症患者に有効であることが多くの臨床研究で示されていが、地域高齢者の睡眠の改善にも役立つかは十分に示されていない。我々は、看護職でも実施可能な簡易型CBT-Iが地域高齢者の睡眠を改善させ、睡眠薬服用者の服薬量を減らす効果があるかを調べることを目的に無作為化比較試験を行った。
- 方法 60歳以上の地域高齢者を対象に、看護職が、集団セッション(60分)と個人セッション(30分)からなる簡易型 CBT-I を実施した。主要アウトカムは、ピッツバーグ睡眠質問票(Pittsburgh Sleep Quality Index: PSQI)の得点と不眠重症度指数(Insomnia Severity Index: ISI)得点の介入前後の変化量、副次アウトカムは、介入前後の不眠症有所見者(ISI 得点 8 点以上)の割合と、睡眠薬使用者における減薬の有無とした。フォローアップ期間は 3 か月間とした。
- **結果** 介入 3 か月後の PSQI 得点は、対照群 (38人) に較べ介入群 (41人) で有意に改善し、介入 の効果量 (Cohen's d) は、0.56 (95% Confidence interval [CI]、0.07 to 1.05) であった。ISI 得点も、介入群で有意に改善し、介入の効果量は、0.77 (95%CI、0.27 to 1.26) であった。サブグループ解析において、不眠改善に対する Number Needed to Treat (NNT) は2.8 (95% CI、1.5 to 17.2)、睡眠薬の減薬に対する NNT は2.8 (95%CI、1.5 to 45.1) であった。
- 結論 簡易型 CBT-I は、地域高齢者の主観的睡眠の質を改善させ、不眠症状を軽減させることが示唆された。また、簡易型 CBT-I は睡眠薬の減薬に対しても効果的な介入であることが示唆された。睡眠の問題を抱える地域高齢者は多いことから、地域保健活動における簡易型 CBT-I の方法や効果についてさらなる検討が必要と考える。

Key words:高齢者,簡易型睡眠認知行動療法,無作為化比較試験,睡眠改善,睡眠薬減量

日本公衆衛生雜誌 2018; 65(8): 386-398. doi:10.11236/jph.65.8 386

I 緒 言

高齢者では、加齢に伴う睡眠構築の変化により、 総睡眠時間(実際に眠っている時間)や徐波睡眠の 減少、睡眠の分断化が生じやすくなる¹⁾。このため、 60歳以上の高齢者では3人に1人が、入眠障害や中 途覚醒、早朝覚醒などの症状を抱えていると報告さ

* 北里大学看護学部

責任著者連絡先:〒252-0329 相模原市南区北里 2-1-1 北里大学看護学部 田中美加

れている²⁾。また,高齢になると概日リズムの位相の前進によって就寝時間が早くなり,結果的に床に就いている時間(床上時間)が必要以上に長くなる傾向が認められる¹⁾。午睡を含む長い床上時間は,生理的な睡眠欲求を減らしてしまうため,不眠の症状をさらに増悪させる要因となる³⁾。その他,睡眠覚醒リズムと体内時計を同調させるためには,日中の活動や光などの同調因子が重要な役割を果たすが,高齢者では,活動性の低下や白内障による感覚器感受性の低下などによりこうした同調因子も減弱しやすく,睡眠覚醒リズムの不規則化も生じやすい^{4,5)}。

以上のようなことから、高齢者は様々な睡眠の問

^{2*} 東海大学健康科学部

^{3*} 北里大学大学院医療系研究科

^{4*} 日本大学医学部

題を訴えやすいが、これらの多くは加齢による生理的変化であり、適切な睡眠衛生指導と心理教育によって対応することが適切と考えられている⁶⁾。ところが、若い時と同じように眠れないことを不健康な睡眠の状態と捉えて不安を感じ、どうにかもっと眠ろうとしてかえって不適切な睡眠行動に陥る高齢者も少なくない。その結果、不眠の症状が増悪・遷延して、日常生活に支障をきたすと不眠症と診断されるようになる。

不眠症は,放置すると糖尿病,高血圧,心血管疾 **患など様々な健康障害の要因になるだけでなく,**高 齢者においては認知機能低下や精神疾患の発症、自 殺,要介護状態とも関連することが報告されてい $る^{7\sim9}$ 。このため、高齢者の不眠に早期に介入し、 不眠症状の軽減、不眠症の発症予防を図ることは高 齢者の QOL の維持・向上、自殺および介護予防の 側面からも非常に重要なことだといえる。不眠に対 する介入としては, 睡眠薬を用いた治療が用いられ ることが多いが, 高齢者においては臓器予備能の低 下や持ち越し効果、筋弛緩作用などによって、過鎮 静, 認知機能や運動機能の低下, 転倒・骨折などの 副作用が生じる可能性がある10,11)。日本老年医学会 の作成した「高齢者の安全な薬物療法ガイドライン 2015」においては、睡眠薬は高齢者に対して特に慎 重な投与を要する薬物とされている12)。こうしたこ とから, 高齢者の不眠に対しては, まずは非薬物的 アプローチを行い, 睡眠薬服用中の場合でもできる だけ減薬をはかることが望ましい6)。

不眠に対する非薬物的アプローチとして, 不眠に 対する認知行動療法(Cognitive Behavioral Therapy for Insomnia: CBT-I) が有効であることがこれま で多くの研究で示されている。CBT-Iは、睡眠に 関する不適切な生活習慣を修正するとともに、睡眠 に対する過度の不安やとらわれを軽減することに よって不眠の改善をはかる心理的アプローチであ る。その内容は、睡眠衛生指導、睡眠スケジュール 法(刺激コントロール法および睡眠制限法), リラ クセーション法の他, 睡眠日誌等を用いた睡眠状態 の評価による認知再構成からなる。臨床場面で不眠 症患者を対象に行う定型的な CBT-I では, CBT-I の専門家によって、毎週1セッション、合計6-12 セッション程度実施される。しかしながら,海外含 め我が国においても定型的な CBT-I を提供できる 機会が圧倒的に不足しているという問題がある。そ こで最近では,睡眠日誌,睡眠衛生教育,睡眠スケ ジュール法などを中心にした簡易型の睡眠認知行動 療法プログラム(以下,簡易型 CBT-I)が開発さ れ、臨床場面や職域において有意な不眠改善効果が 示されている^{13~18)}。高齢者を対象とした簡易型 CBT-I の効果評価は海外ではいくつか行われているが^{15,16,18)},日本人高齢者を対象としたものはない。また,それらはすべて不眠症と診断された高齢者を対象としたもので,地域に住む一般的な高齢者において効果を測定したものではない。我が国の公衆衛生活動における予防的介入を考えた場合,地域の一般高齢者集団において簡易型 CBT-I がどの程度効果があるか評価することが重要である。

そこで、我々は、看護職でも実施可能な簡易型 CBT-Iを用いた介入が、地域高齢者の睡眠を改善 させ、睡眠薬服用者においては睡眠薬の減薬をはか る効果があるかを調べることを目的に無作為化比較 試験を行った。

Ⅱ研究方法

1. 参加者および手続き

地域在住の60歳以上の高齢者を本研究の対象とした。参加者の募集は、研究の目的と方法を記載したリーフレットを、神奈川県川崎市内の老人クラブ3か所と地域包括支援センター1か所で配布して行った。当該施設の関係者より、参加者の負担を減らすためできるだけ実施会場に参集してもらう回数を減らす工夫が求められた。そのため、参加希望者リストが完成した時点で、介入群、対照群への無作為割り付けを行い、第1回目の面接調査時に、適格条件者選定のための調査とベースライン調査、介入群への睡眠日誌や体動計の配布を一度に行った。本研究では、できる限り正確に睡眠状態を把握するため、睡眠日誌だけでなく体動計も併用した。

CBT-Iは、精神生理性不眠が主な適応となるた め,適格条件者選定においては,厚生労働省によっ て作成された「一般医療機関における睡眠障害スク リーニングガイドライン」19)を用いて、睡眠時無呼 吸症候群、むずむず脚症候群、周期性四肢運動障 害,ナルコレプシー,睡眠時随伴症,概日リズム睡 眠障害が疑われる者は研究対象から除外した。さら に, 認知症およびその他の精神疾患で診療中の者 (睡眠薬のみ処方されている者は除く) や, 痛みや かゆみ、頻尿など睡眠に影響する身体疾患を有する 者, その他睡眠に影響を与える可能性がある薬物を 使用中の者は研究対象から除外した。上記が認めら れなかった両群の参加者に対して, ベースライン調 査(半構造化面接)を行った。介入群には、睡眠日 誌の記録方法や体動計の使用方法について簡便なパ ンフレットを用いて説明し, 睡眠日誌および体動計 の記録を少なくとも3日以上行うよう依頼した。対 照群には、フォローアップ期間中これまでと同様の 通常の生活を送るよう依頼した。ベースライン調査から、8日後または12日後(参加者がどちらか都合の良い日を選択)に、介入群を対象に集団セッションと個人セッションからなる介入を実施した。

第2回目調査として、介入実施の3か月後に簡易型 CBT-I の効果を評価するための質問票調査(半構造化面接)を実施した。

倫理的配慮から、本研究終了後に参加不適格者および対照群に対しても同様の介入を行った。本研究の実施にあたっては、参加者が所属する老人クラブと地域包括支援センターの責任者の承認、および研究方法については東海大学健康科学部倫理審査委員会の承認(承認日:平成26年11月17日、承認番号:第13-21-1号)を受けた。

2. サンプルサイズの計算

不眠症と診断された高齢者を対象とした代表的な先行研究において,簡易型 CBT-I の不眠改善に関する効果量(Cohen's d)は1.1と報告されているが $^{18)}$,本研究は健常者も含む地域高齢者を対象としており,介入の強度も先行研究より低いより簡便なものであるため,その効果量はそれよりも小さいと考えられた。しかしながら類似の介入研究でその効果量を報告した先行研究がないため,我々は,効果量を0.7-0.8程度と見積もった。第 I 種の過誤を0.05未満,第 II 種の過誤を0.10未満とすると,必要なサンプルサイズは,両群で68-88人と算出されたが,不適格者が発生する可能性を考慮し,本研究では80-90人の参加者を募集することとした。

3. ランダム化およびマスク化

参加者との直接的な接触がない独立した研究者によって、割り付け表が作成された(置換ブロック法,1:1 ratio,ブロックサイズ=4,層化なし),これに基づいて参加者は介入群と対照群にランダムに割り付けられた。効果評価のための解析は、割り付け状況がマスク化された状態で行われた。

4. 簡易型 CBT-I による介入

介入プログラムは、60分の集団セッションと30分の個人セッション(それぞれ1回ずつ)、3回のフォローアップで構成された。簡易 CBT-I は睡眠衛生教育、睡眠スケジュール法、睡眠認知再構成、リラクセーションからなり、その具体的な指導内容を表1に示す。

集団セッションでは、一般的な睡眠衛生教育と睡眠スケジュール法(刺激コントロール法,睡眠制限法)に基づいた睡眠時の注意点について教育を実施した。とくに、加齢による睡眠構築の生理的変化などについて説明し、不眠に対する過度の不安を軽減させることに重きを置いた。また、高齢者において

は夕食時に緑茶などのカフェイン飲料を飲む習慣を持つ者が多いため、夕刻以降のカフェイン制限の必要性について強調するとともに、代替となるノンカフェイン飲料を会場に数種類準備し、集団セッション後に実際にそれらを試飲してもらった。加えて、睡眠恒常性維持機構や体内時計機構、睡眠スケジュール法の原理についてもわかりやすいイラストを用いて平易な言葉で説明し、望ましい睡眠習慣との関連が理解できるようにした。

個人セッションでは,睡眠認知再構成として,睡 眠状況と日常生活の様子を記録した睡眠日誌や、体 動計による客観的な睡眠状態の記録をもとに、個別 の睡眠の評価と睡眠状態誤認の是正を行った。睡眠 日誌と体動計を用いた睡眠認知再構成法は、短期間 で睡眠に対する認知を修正する方法として臨床的に 使用されている。高齢者の不眠の訴えの背景には, 年齢相応に眠れているにも関わらず良く眠れていな いと思い込む睡眠状態誤認があるといわれてい る20)。そのため個人セッションでは、最初に睡眠日 誌と体動計の測定結果を見較べながら, 睡眠状態や 日常生活への影響に関する主観的な評価と, 実際の 状態との間に大きなずれがないかを確認した。その 際、睡眠に対する非機能的な信念と態度質問票 (Dysfunctional Beliefs and Attitudes about Sleep Scale: DBAS)²¹⁾の結果も参照した。DBASは、健康 のためには必ず8時間の睡眠が必要だといった非現 実的な考えや,よく眠れないことは深刻な健康障害 を引き起こしてしまうのではないかという強い不安 を抱く傾向、不眠によって日中の機能が害されるこ とを過剰に気にする傾向などを調べる自記式調査票 である。ここで明らかになった睡眠に対する非機能 的な考えについて、睡眠日誌や体動計の結果と見合 わせながら参加者自身による考え方の修正を看護職 がサポートした。

また睡眠日誌と体動計による睡眠の記録を見ながら、必要とされる者には、睡眠スケジュール法やリラクセーション法についての具体的なアドバイスも行った。睡眠スケジュール法は、刺激コントロール法は、眠るとき以外ベッドは使わない、途中で眠れなくなったらいったんベッドから離れるなどの行動を徹底することで、睡眠に好ましくない刺激を排除し、ベッドイコール睡眠という条件付けを形成させ睡眠に対する余計な不安や緊張を軽減させる方法である²²⁾。睡眠制限法とは、睡眠効率や睡眠の質を向上させるために、実際の睡眠時間に近くなるよう就床を限定する方法である²³⁾。定型的な CBT-I では、連日の睡眠日誌の記録をもとに、5日間連続して

表1 集団および個人セッションでの CBT-I の内容

睡眠衛生教育

- 1. 高齢期の睡眠に関する知識
 - 加齢による睡眠構築の生理的変化
 - 睡眠時間の個人差
 - 睡眠のメカニズム (睡眠恒常性維持機構, 体内時計機構)
- 2. 睡眠のための望ましい生活習慣
 - 午後3時以降にカフェインを取らない
 - ・寝酒は控える
 - 昼間の身体活動を増やす
 - 温度や音、明るさなどの寝室の環境を整える
 - 就寝前にぬるめのお風呂に入る
 - 就寝前の多量の水分摂取に注意をする

睡眠スケジュール法 (刺激コントロール法, 睡眠制限法)

- 1. 良い睡眠のための就床習慣
 - ベッドを睡眠以外の目的で使用しない
 - 眠くなってから, 就床する
 - •毎日,同じ時間に起きる
 - •早く寝すぎない。眠りが浅い時はあえて遅めに就寝する
 - 長い昼寝を避ける。昼寝をする場合はできるだけ30分以内とする
- 2. 眠れないときの対処法
 - 20分以上経っても眠れないときは、一旦ベッドから出る
 - 眠れない日があっても、長い昼寝で補ったり、早く就床したりしない
 - 眠れない日があっても、次の日の夜間の睡眠で補うことができるので気にしすぎない

睡眠認知再構成

- 加齢による睡眠の生理的変化に対して過剰な心配をしない
- 長時間睡眠へのこだわりをやめる
- 体動計による睡眠状態の記録をもとに正しい睡眠の評価をし、睡眠状態誤認を是正する

リラクセーション

• 就寝前にリラクセーション (漸進的筋弛緩法,呼吸法,アロマテラピー,音楽鑑賞など)を行う

85-90%以上眠れたときに、床上時間を15分ずつ延長させながら睡眠時間の調整を行う。本研究では、高齢者でも理解可能なように、眠りが浅いときはあえて遅寝・早起きをする、長い昼寝は避けるといった簡単な指導内容にとどめた。リラクセーション法としては、漸進的筋弛緩法の他、呼吸法、音楽、アロマテラピーなど、自分なりに実行可能でリラックスできる方法を見つけて継続するよう指導した。

個人セッションの最後に、参加者に今後の睡眠生活習慣改善のための行動目標をたててもらい、その達成状況を毎日記録してもらった。個人セッション終了2週間後、1か月後、2か月後に、記録表を返送してもらい、看護職が、手紙で現状の確認と計画の実施・継続のための助言と励ましを行った。睡眠薬の服用者で、睡眠の改善を自覚し減薬を試みたいと考えた場合には、自己判断で減薬せず、主治医と相談しながら減薬・中止を図るよう指導した。

すべての介入は高齢者の睡眠の生理や CBT-I に

ついて 6 時間の研修を受けた地域の看護職が実施した。

5. 評価

主要アウトカムは、ピッツバーグ睡眠質問票 (Pittsburgh Sleep Quality Index: PSQI) の日本語版を用いて測定した主観的な睡眠の質と、不眠重症度指数 (Insomnia Severity Index: ISI) の日本語版を用いた不眠症状の程度とした。PSQI は睡眠の質に関する標準化された18項目の質問からなる自記式質問票で、「主観的睡眠の質」、「入眠時間」、「睡眠時間」、「睡眠時間」、「睡眠障害」、「睡眠剤の使用」、「日常生活における障害」の7つの下位尺度からなる²⁴⁾。PSQI は、主観的な評価方法という限界はあるものの、睡眠の障害とその質を評価する尺度として世界的に幅広く用いられており、その日本語版も高い信頼性と妥当性が示されている²⁵⁾。

ISI は最近 2 週間の不眠の重症度を測定する自記 式質問票であり²⁶)、その日本語版についても高い信 頼性と妥当性が検証されている²⁷⁾。ISI は不眠に関する 7 項目についてそれぞれ 4 段階で採点し、合計点数(range: 0-28)が高いほど不眠が重症と評価され、8-14点を閾値下不眠(subthreshold insomnia)、15点以上を臨床的不眠(clinical insomnia)と判断する²⁸⁾。本研究では、ISI 得点 8 点以上を不眠有りと評価した。

副次アウトカムは、介入前後における不眠の有所 見率と、睡眠薬使用者における1週間の睡眠薬使用 量の変化とした。睡眠薬使用量は、医療機関からの 処方薬について、1週間の使用頻度に1回の使用錠 数を乗じて算出し、減薬の有無およびその変化量を 調べた。

その他,基本属性として年齢,性,学歴,経済状況,居住形態,婚姻状況,就業,飲酒,喫煙習慣について調査を行った。

6. 統計解析

簡易型 CBT-I の効果は、一般化線形モデルを用 い,ベースライン時と介入3か月後の, PSQI得点 と ISI 得点の変化量の違いをグループ間(介入群, 対照群)で比較して評価した。調整には,年齢,性 別およびベースライン時のアウトカム値を用いた。 フォローアップ期間における主要および副次アウト カムの欠測値の割合は、12.7%であった。本研究で は、割り付けの後に適格者の選定を行っているが、 できる限り Intention-to-treat(ITT)の原則に則っ た解析を行うために、Little 検定によって欠測パ ターンが missing completely at random (MCAR) であることが棄却された場合, missing at random (MAR) と仮定して、多重代入法を用いた欠測値の 代入を行った^{29,30)}。その際には、Graham JW らの 推奨に従いそれぞれの欠測値に対して sequential regression approach を用いた20回の代入を行った³¹⁾。

サブグループ解析として、ベースライン時の ISI 得点が 8 点以上だった参加者(不眠群)を抽出し、介入 3 か月後の改善率(ISI 得点が 8 点未満に変化した割合)を求め、対照群と比較した。また、ベースライン時に睡眠薬を服用していた参加者を抽出し、介入 3 か月後に減薬に至った割合を対照群と比較した。それぞれの介入の効果量は、絶対リスク減少率(Absolute Risk Reduction: ARR)およびNNT(Number Needed to Treat)を用いて評価した。サブグループ解析の対象者は、フォローアップの回答に完全回答が得られた者とした。

統計ソフトは、IBM SPSS Missing Values 22および IBM SPSS Statistics 22 (SPSS Inc. Chicago, IL, USA) を使用した。

Ⅲ研究結果

図1に研究のフローを示す。研究参加の同意が得られた83人の高齢者を、無作為に介入群42人と対照群41人に割り付けた。対照群に割り付けられた者には、3か月後の効果測定終了後に介入群と同様の簡易型 CBT-I の教育を実施することを説明した。割り付けの結果によって辞退を申し出た者はいなかった。

介入群においては42人中1人が認知症と診断されていたため除外された。対照群においては41人中3人が認知症の診断を受けており除外された。そのため、最終的な解析対象者は介入群41人、対照群38人であった。

介入群では41人が集団セッション (60分) および 個人セッション (平均35分) を受けたが、途中、難 聴のため 1 人が集団セッションを辞退し、すべての 介入を終了した者は40人 (97.6%) であった。介入 終了 3 か月後の調査票に回答したものは、介入群は 41人中34人 (82.9%)、対照群は、38人中33人 (86.8%) であった。

1. 参加者属性

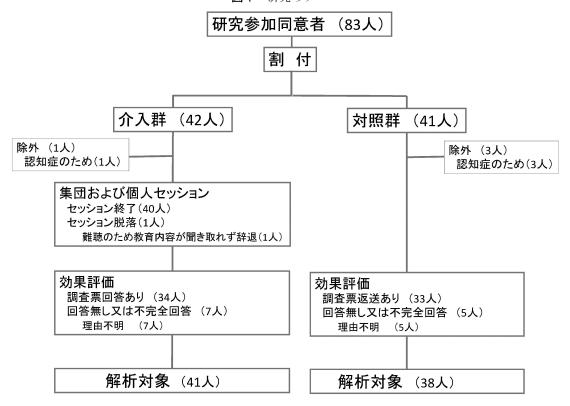
ベースラインの参加者の属性を表 2 に示す。参加者は女性75.9%(介入群78.0%,対照群73.7%),平均年齡76.0歲(介入群75.3歲,対照群76.7歲)で 2 群間に有意差は認めなかった。また,経済状況,居住形態,婚姻状況,就業情報,飲酒習慣の有無,喫煙習慣の有無の各項目,および,PSQI 得点,ISI 得点,睡眠薬使用の有無についても有意差は認めなかったが,学歴は介入群において有意に高かった(P=0.02)。また,介入 3 か月後のフォローアップ調査に回答した群と回答しなった群におけるベースライン時のアウトカムの得点,年齢,性別において,2 群間に有意な違いはなかった。

2. 介入の効果

介入結果を表 3 に示す。ベースライン時から介入 3 か月後の間に,PSQI 得点は介入群で平均2.12ポイント減少,対照群で平均0.53ポイント減少し,両群間に有意な違いが認められた(mean difference,-1.59 [95% Confidence interval,-2.86 to -0.32])。性,年齢,ベースライン時の PSQI 得点で調整した結果でも,同様に両群間に有意な差を認めた。介入の効果量(Cohen's d)は,0.56(95% CI, 0.07 to 1.05)であった。PSQI の下位尺度では,主観的睡眠の質において両群間に有意な違いが認められた(mean difference,-0.42 [95%CI, -0.74 to -0.09])。

ISI 得点も、介入3か月後に介入群で平均5.24ポ

図1 研究のフロー



イント減少、対照群で平均2.30ポイント減少し、両群間に有意な違いが認められた(mean difference、-2.93 [95%CI、-4.77 to -1.09])。性、年齢、ベースライン時の ISI 得点で調整した結果でも、同様に介入の有意な効果が認められた。介入の効果量は、d=0.77 (95%CI、0.27 to 1.26) であった。

サブグループ解析は,フォローアップ調査で完全回答が得られた67人(介入群34人,対照群33人)を対象に行った。ベースラインにおいて,ISI 得点が8点以上の参加者(不眠群)は介入群で22人(64.7%),対照群で21人(63.6%)であった。このうち,介入3か月後に8点未満となり不眠が改善した者は,介入群において22人中13人(59.1%),対照群においては21人中5人(23.8%)であった(表4)。効果量を示すARR および NNT とその95% CIは,それぞれ35.3%(5.8% to 64.8%),2.8(1.5 to 17.2)であった。

ベースラインにおいて睡眠薬を服用している者は、介入群において34人中14人(41.2%)、対照群において33人中13人(39.4%)であった。このうち、介入後に減薬していた者は、介入群14人中8人(57.1%)、コントロール群13人中1人(7.7%)であった。完全に中止に至った参加者はいなかった(表5)。減薬の効果量を示す ARR および NNT とその95% CI は、それぞれ35.2%(2.2% to 68.4%)、

2.8 (1.5 to 45.1) であった。

3. 安全性

本研究により睡眠状態の悪化をきたす参加者はいなかった。睡眠薬の減量を希望する場合は、必ず主治医と相談しながら少量ずつ減薬するよう指導したが、睡眠薬の減量による反跳性不眠を経験したと報告した者もいなかった。

Ⅳ 考 察

本研究によって、看護職によって実施された地域 高齢者向けの簡易型 CBT-I は、PSQI 得点および ISI 得点を有意に減少させ、地域高齢者の睡眠の質 および不眠の重症度を改善させることが示唆され た。また、不眠有所見者(ISI 得点が 8 点以上の者) の割合は、介入群で有意に減少していた。介入後、 主治医との相談により睡眠薬使用者の57%が睡眠薬 の減量を行っていた。

海外では、不眠症と診断された高齢者に対する簡易型 CBT-I の睡眠改善効果を調べた先行研究がある $^{15,16,18)}$ 。 Germain らの介入研究は、2回の個人セッションと電話によるフォローアップにより、4週間後の PSQI 得点と睡眠日誌における睡眠の評価が有意に改善したと報告している $(d=1.37)^{16}$ 。また、Buysse らは、2回の個人セッションと電話でのフォローアップによって、PSQI 得点およびアクチ

表2 参加者の基本属性

	表 2 参	が別者の基本属性		
	全体 (n=79)	介入群 (n=41)	対照群 (n=38)	P
年齢, 平均 (SD)	76.0(6.3)	75.3(6.5)	76.7(6.1)	0.31
性, n(%)				
男性	19(24.1)	9(22.0)	10(26.3)	0.79
女性	60(75.9)	32(78.0)	28 (73.7)	
学歴, n (%)				
小学校	3(3.8)	2(4.9)	1(2.6)	0.02
中学校	26(32.9)	9(22.0)	17 (44.7)	
高校・専門学校	41 (51.9)	22(53.7)	19 (50.0)	
短大・大学	7(8.9)	7(17.1)	0(0.0)	
欠測値	2(2.5)	1(2.4)	1(2.6)	
経済状況, n (%)				
苦しい	3(3.8)	2(4.9)	1(2.6)	0.32
やや苦しい	19(24.1)	12(29.3)	7 (18.4)	
やや余裕がある	46(58.2)	19(46.3)	27(71.1)	
余裕がある	8(10.1)	5(12.2)	3(7.9)	
欠測値	3(3.8)	3(7.3)	0(0.0)	
居住形態, n(%)				
子供世帯との同居	18(22.8)	9(22.0)	9(23.7)	0.24
夫婦のみ	33(41.8)	18(43.9)	15 (39.5)	
一人暮らし	21 (26.6)	8(19.5)	13 (34.2)	
その他	4(5.1)	4(9.8)	0(0.0)	
欠測値	3(3.8)	2(4.9)	1(2.6)	
婚姻状況, n(%)				
既婚	42 (53.2)	24(58.5)	18 (47.4)	0.63
未婚	3(3.8)	1(2.4)	2(5.3)	
死別	30(38.0)	13(31.7)	17 (44.7)	
離婚	2(2.5)	1(2.4)	1(2.6)	
欠測値	2(2.5)	2(4.9)	0(0.0)	
就業あり, n(%)	8(10.1)	6(14.6)	2(5.3)	0.26
飲酒習慣あり, n(%)	25(31.6)	15 (36.6)	10(26.3)	0.35
喫煙習慣あり, n(%)	2(2.5)	2(4.9)	0(0.0)	0.49
PSQI 得点				
平均 (SD)	7.8(3.7)	7.7(3.9)	7.9(3.7)	0.86
ISI 得点				
平均 (SD)	10.4(5.6)	11.1(5.4)	9.6(5.7)	0.24
不眠ありa), n (%)	49 (62.0)	27 (65.9)	22 (57.9)	0.81
睡眠薬服薬あり, n(%)	31 (39.2)	16(39.0)	15 (39.5)	0.96
7 回/週	19(61.2)	10(62.4)	9(60.0)	
3-6 回/週	5(16.2)	2(12.5)	3(20.0)	
1-2 回/週	7(22.6)	4(25.0)	3 (20.0)	

連続変数の検定には t 検定を、カテゴリ変数の検定には Fisher の直接確率計算を用いた

グラフにおいて有意な改善が認められ、効果量は定型的な CBT-I に相当したと報告している $(d=1.1)^{18}$ 。このように不眠症と診断された高齢者に対する簡易型 CBT-I の効果は非常に高いことが明らかにされている。

しかしながら、不眠症診断の有無に関わらず、睡眠と心身の健康や QOL との関連が明らかになっている現在、不眠症患者だけでなく睡眠の問題を抱える多くの高齢者に対して幅広く教育的介入を行うことは、公衆衛生学上大きな意義があると考える。地

a) Insomnia Severity Index 得点が 8 点以上の場合不眠ありと評価

表3 簡易型 CBT-I の効果 (PSQI および ISI の介入前後のスコア変化量)

	介入3か月後の変化		2 群間の差(95%信頼区間)		拉田 見
	介入群 (n=41)	対照群 (n=38)	未調整	調整済a)	· 効果量 (95%信頼区間) ^{b)}
PSQI 合計得点	-2.12	-0.53	-1.59(-2.86 to -0.32)*	1.60(-2.76 to -0.43)**	0.56(0.07 to 1.05)
下位尺度得点					
主観的睡眠の質	-0.53	-0.11	-0.42(-0.74 to -0.09)*	-0.42(-0.70 to -0.14)*	0.63 (0.14 to 1.11)
入眠潜時	-0.29	-0.26	-0.04(-0.44 to 0.36)	-0.03(-0.41 to 0.35)	0.04(-0.44 to 0.51)
睡眠時間	-0.24	-0.03	-0.21(-0.57 to 0.16)	-0.25(-0.57 to 0.06)	0.28(-0.20 to 0.76)
有効睡眠時間	-0.12	0.09	-0.20(-0.64 to 0.24)	-0.28(-0.68 to 0.09)	0.23(-0.25 to 0.71)
睡眠障害	-0.18	-0.06	-0.12(-0.38 to 0.14)	-0.05(-0.29 to 0.18)	0.22(-0.26 to 0.70)
睡眠剤の使用	-0.38	-0.06	-0.32(-0.69 to 0.05)	-0.30(-0.63 to 0.04)	0.42(-0.07 to 0.90)
日常生活における障害	-0.39	-0.12	-0.28(-0.56 to 0.01)	-0.10(-0.34 to 0.13)	0.45 (-0.03 to 0.94)
ISI 得点	-5.24	-2.30	-2.93(-4.77 to -1.09)**	-2.34(-3.95 to -0.73)**	0.77 (0.27 to 1.26)

^{*} P<0.05, ** P<0.01

PSQI: Pittsburgh Sleep Quality Index, ISI: Insomnia Severity Index

表4 不眠者a)における簡易型 CBT-I の不眠改善効果

	不眠	不眠改善率	
	ベースライン	介入3か月後	(%)
介入群	22	9	13/22(59.1%)
対照群	21	16	5/21(23.8%)

ISI: Insomnia Severity Index

- a) ISI 得点が 8 点以上
- b) サブグループ解析の対象者は、フォローアップ調査 で完全回答が得られた者とした

表 5 簡易型 CBT-I の睡眠薬服用者における減薬効果

ベースライン・時の服用頻度	介入群 (n=14)a)		対照群 (n=13)a)	
	減薬	不変又 は増加	減薬	不変又 は増加
7 回/週	6	4	1	7
3-6 回/週	1	0	0	2
1-2 回/週	1	2	0	3
合計	8(57.1%)	6(42.9%)	1(7.7%)	12(92.3%)

a) サブグループ解析の対象者は、フォローアップ調査 で完全回答が得られた者とした

域において不眠の問題を有する高齢者は多く³²⁾,地域高齢者を対象とする場合には、参加者の負担が少なく簡便なプログラムであること、また地域での継続的な活動のためには、睡眠の専門家でない看護職でも実施可能な介入内容であることが求められる。そのため、本研究では、3日間の睡眠の測定と60分の集団セッション,30分の個人セッションという簡易型のCBT-Iプログラムを用いた。そのため本研

究における介入の脱落者は41人中1人(脱落率2.4%)で、高齢者にとって参加しやすいものであったと考えられた。

簡便なプログラムに関わらず, 本研究における効 果量 (PSQIと ISI を用い Cohen's dで評価) は, それぞれ0.56, 0.77であり、中等度以上の効果を有 することが示された。また、不眠(ISI得点が8点 以上)を有した参加者のうち約6割で介入後不眠が 認められなくなっており, その NNT は2.8であっ た。これは本介入を不眠者2.8人に実施した場合,1 人は不眠が改善することを示している。今回の介入 では、老人クラブや地域包括支援センターなど実際 の状況に即した場所で参加者を募集した結果、ベー スラインにおいては参加者の62%が不眠者であり、 地域で実施するプログラムとして有用性の高いもの であるといえる。これはもちろん, 患者を対象とし た介入と違い、本研究参加者には診断閾値下の不眠 も多く、不眠の重症度が高くなかったため、簡便な プログラムでも十分に対応できるレベルであったこ とが理由にあげられよう。

CBT-I は睡眠衛生教育,睡眠スケジュール法, 睡眠認知再構成,リラクセーションから構成され, それぞれの構成要素が相互作用的に働くという心理 学的理論をもとに開発されたパッケージである。そ のため,CBT-I を構成する要素の単独の効果につ いて言及することは困難である。しかしながら,本 プログラムにおいては,高齢者に多く認められる睡 眠行動上の問題や認知に焦点を当てた以下のような 介入が有意な効果をあげた要因ではないかと考えて いる。

たとえば、自分の睡眠が不十分だと思い必要以上

a) 性, 年齢, ベースラインの得点で調整

 $^{^{\}rm b)}$ Unadjusted Cohen's d

に不安を感じている高齢者は多い。高齢になると, 加齢により睡眠深度が浅くなり中途覚醒の頻度が上 昇する。睡眠の必要時間も短くなり, 睡眠相の前進 から早朝覚醒も起こりやすくなる。しかし、このよ うな加齢による生理的変化に対して,「夜中に何度 も目が覚めて熟眠感がない」、「朝早く目が覚めて睡 眠時間が不足している」、「睡眠が不足すると体や生 活に支障が出る」といった睡眠に対する不安を持つ 高齢者は少なくない。睡眠に対する過剰な不安は, 眠ることへの恐怖感につながり不眠を悪化させやす い20)。そのため集団セッションにおいては、加齢に よる睡眠の生理的変化について十分に説明し、中途 覚醒や早朝覚醒への過剰な心配や睡眠時間へのこだ わりを軽減するように働きかけた。また,不眠を訴 える高齢者の中には、睡眠に対する主観的評価と客 観的評価が乖離し, 眠れているにもかかわらず眠れ ていないと訴える睡眠状態誤認のケースが少なくな い^{33~35)}。CBT-I において睡眠日誌の記録は,実際 の睡眠時間を数日間記録することで睡眠の状態を把 握し、生活習慣の改善点を見つけたり、過剰な不安 を取り除いたりする効果がある。しかし,強い不安 を訴える高齢者の場合, 睡眠日誌の記載だけでは睡 眠状態誤認を修正することが困難なことが多い。そ のため,本介入では,睡眠日誌の記載に加えて,体 動計による睡眠のモニタリングも行い、睡眠日誌を 用いて記録した主観的睡眠評価と、体動計を用いた 客観的睡眠評価のずれについて自ら評価してもらっ た。とくに DBAS 得点が高く, 睡眠に対する過剰 な思い込みを抱いている高齢者に対しては、こうし たずれの修正を丁寧に行った。こうした睡眠認知再 構成によって, 睡眠に対する過剰な不安が軽減さ れ、自分の睡眠状態を主観的に評価する PSQI の下 位尺度の「睡眠の質」のスコアの有意な改善にもつ ながったと考えられる。

また、睡眠時間を確保しようとして必要以上に長く床に就いている高齢者も多い。高齢者では、加齢とともに実質的な睡眠時間は短くなると同時に就床時間は早まるため、床上時間は長くなる傾向にある。また、何かのきっかけで不眠が生じた場合に、次の日は少しでも長く睡眠をとろうと早く就床したり、途中で目が覚めても少しでも体を休めようと寝床にしがみついたりすると、床上時間は約9時間に及ぶとの報告もある³6)。眠れないにもかかわらず長い床上時間をとることは、不眠の発症、持続、悪化の大きなリスク要因となる²³)。また、睡眠不足を長い昼寝で補ったり、昼間の活動を控えたりすることも同様に不眠のリスクとなる。こうした不眠には、

睡眠スケジュール法が効果的であることが報告されている³⁷⁾。本介入では、同方法に基づき「睡眠時間にこだわらない」、「早く布団に入らず、眠くなってから布団に入る」、「夜間の睡眠の良し悪しにかかわらず毎朝一定の時間に起きる」、「30分しても眠れなかったら寝床から出る」という指導を行うことで睡眠効率を上げ、睡眠の質の向上を目指した。

高齢者においてはお茶をはじめとするカフェイン の摂取が不眠症状の有意なリスク要因と報告されて いる。カフェインは日常的に飲む緑茶やコーヒー、 紅茶,一部の強壮剤などに含まれ、明らかな覚醒作 用を持ち、夜間の睡眠時間や睡眠潜時、睡眠の質に 影響を及ぼす38,39)。また、不眠を訴える者は不眠の ない者と比べてカフェインの感受性が高く少量でも 覚醒作用が現れるとの報告もある40)。とくに高齢者 では加齢とともにカフェインの排泄速度が遅くなる ことで覚醒作用の延長が認められる。高齢者の夕刻 の血漿カフェイン濃度は、不眠の症状と関連するこ とも報告されている41)。今回のプログラムでは、カ フェイン過剰摂取への注意喚起は重要と考え、代替 となるノンカフェイン飲料を会場に数種類準備し, 集団セッション終了後に実際に試飲してもらった。 このことは、夕刻以降のカフェイン制限をスムーズ に行うために有効だったと考える。

上述した睡眠認知再構成法や睡眠スケジュール法、カフェイン制限のうち、どの項目が最も有効であったのかは検証することはできないが、CBT-Iの中でも高齢者の睡眠行動の特徴に合ったものをより重点的に教育することによって、簡易型であっても効率的な教育を提供することが可能と考える。

本研究では、睡眠薬の使用者の57.1%が、主治医 との相談結果, その使用量を減らしており, NNT は2.8であった。睡眠薬の服用を中止したケース, とくに長期間睡眠薬を服用しているケースの場合に おいては、急な中止によって反跳性不眠を起こす可 能性があるため主治医とよく話し合いながら、時間 をかけて徐々に減薬を図るようアドバイスした。そ のため、フォローアップ期間である3か月間では完 全中止にまで至るケースはなかったが、今回の結果 は、簡易型 CBT-I によって睡眠薬を減薬・中止に 導く可能性があることを示唆している。高齢者にお いて睡眠薬を使用する者は多い。日本において、睡 眠薬を常用する(過去1か月間に週3回以上睡眠薬 を使用する)高齢者の割合は、加齢とともに上昇し、 70歳以上になると女性で14.6%, 男性で15.6%に達 する42)。睡眠薬には筋弛緩作用があるものがあり、 夜間の転倒のリスクを高めることが言われてい る10)。また、日中の持ち越し作用により、日中の身 体活動や社会活動が制限されることや、認知機能への影響も報告されている¹¹⁾。日本老年医学会の「高齢者の安全な薬物療法ガイドライン2015」には、75歳以上の高齢者やフレイルから要介護状態にある高齢者に対して「特に慎重な投与を要する薬物」としてベンゾジアゼピン系の睡眠薬だけでなく、高齢者に処方されることが多い非ベンゾジアゼピン系の酶者に対する安易な睡眠薬処方に警鐘を鳴らしている¹²⁾。もちろん、病態によっては睡眠薬が必要なケースは少なくないが、高齢者における不眠の訴えは、睡眠に関する知識の不足や睡眠状態誤認によることが少なくない^{20,35)}。そのため、地域保健活動において、睡眠に不安を感じる高齢者に対する簡易型 CBT-I の提供の機会を広げていく意義は大きいと考える。

本研究結果を一般化するためにはいくつかの限界 が存在する。本介入は、教育介入であるため盲検化 が難しく、また対照群には何ら介入が行われていな いため、ホーソン効果をはじめとするバイアスを完 全に排除することが難しい。今回, 睡眠の評価に は,質問票調査を用いたため,客観的な評価はでき ていない。体動計を介入の評価として用いることも 検討されたが、対照群において何度も測定すること が負担になることから, ベースライン時の睡眠状態 の評価にのみ用いることとなった。介入群と対照群 は近隣に住み他の活動等で交流することが多いた め、対照群にも教育内容が一部共有された可能性が ある。実際、対照群においても PSQI および ISI 得 点はそれぞれ介入後に0.53ポイント,2.30ポイント 低下しており, 実際の効果量が低く評価された可能 性がある。一方,本研究の参加者は,地域の老人ク ラブや地域包括支援センターを通じて募られたが, こうした施設の利用者は、一般的に他の高齢者より も健康に対する意識が高く,介入にも積極的に参加 すると考えられる。そのため一般高齢者よりも大き な効果が得られた可能性がある。また, 簡易型 CBT-I の不眠改善効果や睡眠薬の減薬効果は、サ ブグループ解析を用いて検討した。これは研究計画 段階において、睡眠薬服薬者等についての情報を得 ることができなかったためであるが、サブグループ 解析では、ランダム化が守られていないことや第Ⅱ 種の過誤などのバイアスが存在する可能性がある。 研究の簡便化と対照群の待ち時間の短縮化のため, フォローアップ期間は3か月と短めに設定した。よ り妥当性の高い結果を示すためには、より長期的な フォローアップが望ましいと考えられる。

V 結 語

看護職による簡易型 CBT-I は、地域高齢者の主観的睡眠の質および不眠症状を中等度以上改善させることが示唆された。また、睡眠薬減量に対しても一定の効果が認められた。これらのことより、簡易型 CBT-I は、地域高齢者の睡眠改善のための介入方法として有効である可能性が示された。

今後、さらに簡易型 CBT-I の効果を確かめるために、別の集団を対象とした効果の検証や、長期的な効果の検証を行う必要がある。

本研究は、厚生労働科学研究費補助金(H25-循環器等(生習)-一般-007)の助成を受け実施した。本研究内容に関連し、開示すべき利益相反状態はない。研究の実施にあたり多大なご協力を賜りました川崎区地域包括支援センター管理者の工藤優二様、同センター保健師の新沼園美様はじめ保健師の皆様、川崎区中央地区老人クラブ連合会長栄居義則様および参加していただきました住民の皆様に心より感謝申し上げます。

(受付 2017. 9.13) 採用 2018. 5. 9)

文 献

- Ohayon MM, Carskadon MA, Guilleminault C, et al. Meta-analysis of quantitative sleep parameters from childhood to old age in healthy individuals: developing normative sleep values across the human lifespan. Sleep 2004; 27(7): 1255–1273.
- 2) Kim K, Uchiyama M, Okawa M, et al. An epidemiological study of insomnia among the Japanese general population. Sleep 2000; 23(1): 41–47.
- 3) Dijk DJ, Groeger JA, Stanley N, et al. Age-related reduction in daytime sleep propensity and nocturnal slow wave sleep. Sleep 2010; 33(2): 211–223.
- 4) Mishima K, Okawa M, Shimizu T, et al. Diminished melatonin secretion in the elderly caused by insufficient environmental illumination. J Clin Endocrinol Metab 2001; 86(1): 129–134.
- 5) Edinger JD, Morey MC, Sullivan RJ, et al. Aerobic fitness, acute exercise and sleep in older men. Sleep 1993; 16(4): 351–359.
- 6) 三島和夫. 睡眠と健康: ライフステージとライフスタイル 高齢者の睡眠と睡眠障害. 保健医療科学2015; 64(1): 27-32.
- 7) Miner B, Kryger MH. Sleep in the aging population. Sleep Med Clin 2017; 12(1): 31–38.
- 8) Pigeon WR, Pinquart M, Conner K. Meta-analysis of sleep disturbance and suicidal thoughts and behaviors. J Clin Psychiatry 2012; 73(9): e1160-e1167.
- 9) 松本俊彦,小高真美,立森久照,他.自殺既遂者の 心理社会的特徴に関する研究 睡眠障害と自殺の関 連:心理学的剖検研究による症例対照研究.平成25年

- 度厚生労働科学研究費補助金(障害者対策総合研究事業)総括・分担研究報告書 自殺総合対策大綱に関する自殺の要因分析や支援方法等に関する研究(研究代表者 福田祐典)2014; 45-58.
- 10) Glass J, Lanctôt KL, Herrmann N, et al. Sedative hypnotics in older people with insomnia: meta-analysis of risks and benefits. BMJ 2005; 331(7526): 1169.
- 11) Berry SD, Lee Y, Cai S, et al. Nonbenzodiazepine sleep medication use and hip fractures in nursing home residents. JAMA Intern Med 2013; 173(9): 754–761.
- 12) 日本老年医学会,日本医療研究開発機構研究費・高齢者の薬物治療の安全性に関する研究班,編.高齢者の安全な薬物療法ガイドライン2015.東京:メジカルビュー社.2015.
- 13) Nishinoue N, Takano T, Kaku A, et al. Effects of sleep hygiene education and behavioral therapy on sleep quality of white-collar workers: a randomized controlled trial. Ind Health 2012; 50(2): 123–131.
- 14) Kaku A, Nishinoue N, Takano T, et al. Randomized controlled trial on the effects of a combined sleep hygiene education and behavioral approach program on sleep quality in workers with insomnia. Ind Health 2012; 50 (1): 52-59.
- 15) McCrae CS, McGovern R, Lukefahr R, et al. Research Evaluating Brief Behavioral Sleep Treatments for Rural Elderly (RESTORE): a preliminary examination of effectiveness. Am J Geriatr Psychiatry 2007; 15 (11): 979-982.
- 16) Germain A, Moul DE, Franzen PL, et al. Effects of a brief behavioral treatment for late-life insomnia: preliminary findings. J Clin Sleep Med 2006; 2(4): 403–406.
- 17) Yamamoto M, Sasaki N, Somemura H, et al. Efficacy of sleep education program based on principles of cognitive behavioral therapy to alleviate workers' distress. Sleep Biol Rhythms 2016; 14(2): 211–219.
- 18) Buysse DJ, Germain A, Moul DE, et al. Efficacy of brief behavioral treatment for chronic insomnia in older adults. Arch Intern Med 2011; 171(10): 887–895.
- 19) 田ヶ谷浩邦,清水徹男. 睡眠障害の診断・治療ガイドライン 一般医療機関における睡眠障害スクリーニングガイドライン. 睡眠医療 2008; 2(3): 267-270.
- 20) Kay DB, Buysse DJ, Germain A, et al. Subjectiveobjective sleep discrepancy among older adults: associations with insomnia diagnosis and insomnia treatment. J Sleep Res 2015; 24(1): 32–39.
- 21) 宗澤岳史, Morin CM, 井上雄一, 他. 日本語版「睡眠に対する非機能的な信念と態度質問票」の開発: 不眠症者の認知と行動に関する問題の評価. 睡眠医療 2009; 3(3): 396-403.
- 22) Bootzin R. Stimulus control treatment for insomnia. Proceedings, 80th Annual Convention, American Psychological Association. Washington, DC: American Psychological Association. 1972; 395–396.
- 23) Spielman AJ, Saskin P, Thorpy MJ. Treatment of chronic insomnia by restriction of time in bed. Sleep

- 1987; 10(1): 45-56.
- 24) Buysse DJ, Reynolds CF 3rd, Monk TH, et al. The Pittsburgh Sleep Quality Index: a new instrument for psychiatric practice and research. Psychiatry Res 1989; 28(2): 193–213.
- 25) 土井由利子, 簑輪眞澄, 内山 真, 他. ピッツバー グ睡眠質問票日本語版の作成. 精神科治療学 1998; 13(6): 755-763.
- 26) Morin CM, Belleville G, Bélanger L, et al. The Insomnia Severity Index: psychometric indicators to detect insomnia cases and evaluate treatment response. Sleep 2011; 34(5): 601–608.
- 27) 宗澤岳史, Morin CM, 井上雄一, 他. 日本語版不 眠重症度質問票の開発. 精神科治療学 2009; 24(2): 219-225.
- 28) Bastien CH, Vallières A, Morin CM. Validation of the Insomnia Severity Index as an outcome measure for insomnia research. Sleep Med 2001; 2(4): 297–307.
- 29) Rubin DB. Multiple Imputation for Nonresponse in Surveys. New York: John Wiley & Sons. 1987.
- 30) Donders AR, van der Heijden GJ, Stijnen T, et al. Review: a gentle introduction to imputation of missing values. J Clin Epidemiol 2006; 59(10): 1087–1091.
- 31) Graham JW. Missing data analysis: making it work in the real world. Annu Rev Psychol 2009; 60: 549–576.
- 32) Doi Y, Minowa M, Okawa M, et al. Prevalence of sleep disturbance and hypnotic medication use in relation to sociodemographic factors in the general Japanese adult population. J Epidemiol 2000; 10(2): 79–86.
- 33) Manconi M, Ferri R, Sagrada C, et al. Measuring the error in sleep estimation in normal subjects and in patients with insomnia. J Sleep Res 2010; 19(3): 478–486.
- 34) Floyd JA, Medler SM, Ager JW, et al. Age-related changes in initiation and maintenance of sleep: a meta-analysis. Res Nurs Health 2000; 23(2): 106–117.
- 35) Van Den Berg JF, Van Rooij FJ, Vos H, et al. Disagreement between subjective and actigraphic measures of sleep duration in a population-based study of elderly persons. J Sleep Res 2008; 17(3): 295–302.
- 36) 土井由利子. 睡眠障害の最新の知識 睡眠障害臨床 の基礎知識 高齢者における睡眠障害の疫学. 臨床精 神医学 2010; 39(5): 531-535.
- 37) Lichstein KL, Riedel BW, Wilson NM, et al. Relaxation and sleep compression for late-life insomnia: a place-bo-controlled trial. J Consult Clin Psychol 2001; 69(2): 227–239.
- 38) Hindmarch I, Rigney U, Stanley N, et al. A naturalistic investigation of the effects of day-long consumption of tea, coffee and water on alertness, sleep onset and sleep quality. Psychopharmacology (Berl) 2000; 149(3): 203–216.
- 39) Roehrs T, Roth T. Caffeine: sleep and daytime sleepiness. Sleep Med Rev 2008; 12(2): 153–162.
- 40) Salín-Pascual RJ, Valencia-Flores M, Campos RM, et

- al. Caffeine challenge in insomniac patients after total sleep deprivation. Sleep Med 2006; 7(2): 141–145.
- 41) Curless R, French JM, James OF, et al. Is caffeine a factor in subjective insomnia of elderly people? Age Ageing 1993; 22(1): 41–45.
- 42) Kaneita Y, Uchiyama M, Takemura S, et al. Use of alcohol and hypnotic medication as aids to sleep among the Japanese general population. Sleep Med 2007; 8(7–8): 723–732.

Effects of Brief Cognitive Behavioral Therapy for insomnia on sleep and usage of hypnotics among community-dwelling older adults: Randomized controlled trial

Mika Tanaka*, Mayumi Ikeuchi²*, Hideaki Matsuki²*, Koichi Yaguchi²*, Tomoko Kutsuzawa²*, Katsutoshi Tanaka³* and Yoshitaka Kaneita⁴*

Key words: older adults, Brief Cognitive Behavioral Therapy for Insomnia, randomized controlled trial, insomnia, hypnotics

Objectives Chronic insomnia is common in late adulthood. A non-pharmacological approach should take priority in the treatment of insomnia for the elderly. Many studies have shown the efficacy of Cognitive Behavioral Therapy for Insomnia (CBT-I) for elderly diagnosed with insomnia. However the effect of CBT-I on mild insomnia among older adults in community settings has not been ascertained. We conducted a randomized controlled trial to evaluate the effectiveness of a brief CBT-I delivered by nurses, which is feasible in community settings, to improve sleep quality and decrease the dose of hypnotics use for older adults.

Methods Participants aged 60 years and over were enrolled in this study. The participants in the intervention group were administrated the brief CBT-I consisting of a group session (60 min) and an individual session (30 min). The primary outcomes were the score differences in the Pittsburgh Sleep Quality Index (PSQI) and Insomnia Severity Index (ISI). The secondary outcomes were the change in the proportion of people diagnosed with insomnia and the dose of hypnotics used. The follow-up period was 3 months.

Results The score on PSQI in the intervention group (n=41) significantly decreased compared to the control group (n=38). The effect size (Cohen's d) was 0.56 (95% Confidence interval [CI], 0.07 to 1.05). The score on ISI also decreased significantly and Cohen's d was 0.77 (95%CI, 0.27 to 1.26). According to subgroup analysis, Number Needed to Treat (NNT) for improvement of insomnia was 2.8 (95%CI, 1.5–17.2) and NNT for decreasing of dose of hypnotics use was 2.8 (95%CI, 1.5–45.1).

Conclusion The present results have demonstrated that the brief CBT-I significantly improved subjective evaluation of sleep quality and insomnia symptoms among the elderly. In addition, the brief CBT-I decreased the usage of hypnotics. Further studies are needed in terms of the procedure and the effects of brief CBT-I for older adults living in a community.

^{*} Kitasato University School of Nursing

^{2*} Tokai University School of Health Sciences

^{3*} Kitasato University Graduate School of Medical sciences

^{4*} Nihon University School of Medicine